

日本郵便株式会社法第13条に  
基づく書類

四半期会計期間 (自 2019年4月1日  
(第13期第1四半期) 至 2019年6月30日)

日本郵便株式会社



## 【表紙】

【提出書類】 日本郵便株式会社法第13条に基づく書類

【根拠条文】 日本郵便株式会社法第13条

【提出先】 総務大臣

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第13期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

【会社名】 日本郵便株式会社

【英訳名】 JAPAN POST Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横山 邦男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目3番1号

【電話番号】 03-3477-0111（日本郵政グループ代表番号）

【事務連絡者氏名】 執行役員 上尾崎 幸治

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目3番1号

【電話番号】 03-3477-0621

【事務連絡者氏名】 執行役員 上尾崎 幸治

【縦覧に供する場所】 日本郵便株式会社本社  
（東京都千代田区大手町二丁目3番1号）  
札幌中央郵便局  
（北海道札幌市東区北六条東1-2-1）  
青森中央郵便局  
（青森県青森市堤町1-7-24）  
盛岡中央郵便局  
（岩手県盛岡市中央通1-13-45）  
仙台中央郵便局  
（宮城県仙台市青葉区北目町1-7）  
秋田中央郵便局  
（秋田県秋田市保戸野鉄砲町5-1）  
山形中央郵便局  
（山形県山形市十日町1-7-24）  
福島中央郵便局  
（福島県福島市森合町10-30）

水戸中央郵便局  
(茨城県水戸市三の丸 1-4-29)

宇都宮中央郵便局  
(栃木県宇都宮市中央本町 4-17)

前橋中央郵便局  
(群馬県前橋市城東町 1-6-5)

さいたま中央郵便局  
(埼玉県さいたま市南区別所 7-1-12)

千葉中央郵便局  
(千葉県千葉市中央区中央港 1-14-1)

東京中央郵便局  
(東京都千代田区丸の内 2-7-2)

横浜中央郵便局  
(神奈川県横浜市西区高島 2-14-2)

新潟中央郵便局  
(新潟県新潟市中央区東大通 2-6-26)

富山中央郵便局  
(富山県富山市桜橋通り 6-6)

金沢中央郵便局  
(石川県金沢市三社町 1-1)

福井中央郵便局  
(福井県福井市大手 3-1-28)

甲府中央郵便局  
(山梨県甲府市太田町 6-10)

長野中央郵便局  
(長野県長野市南県町 1085-4)

岐阜中央郵便局  
(岐阜県岐阜市清住町 1-3-2)

静岡中央郵便局  
(静岡県静岡市葵区黒金町 1-9)

名古屋中央郵便局  
(愛知県名古屋市中村区名駅 1-1-1)

津中央郵便局  
(三重県津市中央 1-1)

大津中央郵便局  
(滋賀県大津市打出浜 1-4)

京都中央郵便局  
(京都府京都市下京区東塩小路町 843-12)

大阪中央郵便局  
(大阪府大阪市北区梅田 1-3-1)

神戸中央郵便局  
(兵庫県神戸市中央区栄町通6-2-1)

奈良中央郵便局  
(奈良県奈良市大宮町5-3-3)

和歌山中央郵便局  
(和歌山県和歌山市一番丁4)

鳥取中央郵便局  
(鳥取県鳥取市東品治町101)

松江中央郵便局  
(島根県松江市東朝日町138)

岡山中央郵便局  
(岡山県岡山市北区中山下2-1-1)

広島中央郵便局  
(広島県広島市中区国泰寺町1-4-1)

山口中央郵便局  
(山口県山口市中央1-1-1)

徳島中央郵便局  
(徳島県徳島市八百屋町1-2)

高松中央郵便局  
(香川県高松市内町1-15)

松山中央郵便局  
(愛媛県松山市三番町3-5-2)

高知中央郵便局  
(高知県高知市北本町1-10-18)

福岡中央郵便局  
(福岡県福岡市中央区天神4-3-1)

佐賀中央郵便局  
(佐賀県佐賀市松原2-1-35)

長崎中央郵便局  
(長崎県長崎市恵美須町1-1)

熊本中央郵便局  
(熊本県熊本市中央区新町2-1-1)

大分中央郵便局  
(大分県大分市府内町3-4-18)

宮崎中央郵便局  
(宮崎県宮崎市高千穂通1-1-34)

鹿児島中央郵便局  
(鹿児島県鹿児島市中央町1-2)

那覇中央郵便局  
(沖縄県那覇市壺川3-3-8)

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

### (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,871,936	1,698,411
受取手形及び営業未収入金	347,649	336,764
有価証券	15,000	15,000
たな卸資産	21,727	19,129
銀行代理業務未決済金	22,767	—
その他	90,889	97,425
貸倒引当金	△2,832	△2,639
流動資産合計	2,367,139	2,164,091
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,013,063	993,746
土地	1,306,333	1,304,143
使用権資産（純額）	—	164,804
その他（純額）	345,982	341,500
有形固定資産合計	2,665,379	2,804,195
無形固定資産	97,944	90,312
投資その他の資産		
その他	54,350	54,763
貸倒引当金	△2,004	△2,119
投資その他の資産合計	52,345	52,643
固定資産合計	2,815,669	2,947,152
資産合計	5,182,809	5,111,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	101,504	102,078
短期借入金	124,752	135,500
1年内返済予定の長期借入金	76,509	65,594
未払金	311,386	202,583
銀行代理業務未決済金	—	65,221
生命保険代理業務未決済金	2,577	3,301
未払法人税等	16,837	7,581
預り金	280,030	268,432
郵便局資金預り金	870,000	870,000
賞与引当金	108,463	31,696
その他	188,790	187,005
流動負債合計	2,080,852	1,938,995
固定負債		
長期借入金	75,760	77,107
リース債務	16,595	176,335
繰延税金負債	12,167	12,390
店舗建替等損失引当金	197	197
役員株式給付引当金	310	332
退職給付に係る負債	2,010,351	2,016,738
その他	71,443	71,381
固定負債合計	2,186,826	2,354,482
負債合計	4,267,678	4,293,478
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	142,661	142,661
利益剰余金	294,738	204,436
株主資本合計	837,400	747,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	0
繰延ヘッジ損益	30	33
為替換算調整勘定	△89,350	△90,134
退職給付に係る調整累計額	153,924	148,556
その他の包括利益累計額合計	64,644	58,456
非支配株主持分	13,085	12,210
純資産合計	915,130	817,765
負債純資産合計	5,182,809	5,111,243

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
<b>営業収益</b>		
郵便業務等収益	492,976	496,973
銀行代理業務手数料	153,834	97,732
生命保険代理業務手数料	88,288	74,262
郵便局ネットワーク維持交付金	—	73,818
国際物流業務等収益	169,032	160,067
その他の営業収益	44,367	41,480
営業収益合計	948,499	944,334
<b>営業原価</b>	864,093	842,945
営業総利益	84,405	101,388
販売費及び一般管理費	59,294	61,148
営業利益	25,110	40,240
<b>営業外収益</b>		
受取利息	150	111
受取配当金	10	4
持分法による投資利益	114	28
為替差益	170	560
助成金収入	474	64
その他	754	512
営業外収益合計	1,674	1,282
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,458	3,603
その他	174	251
営業外費用合計	1,633	3,855
<b>経常利益</b>	25,151	37,667
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	683	1,219
老朽化対策工事に係る負担金受入額	972	739
その他	23	195
特別利益合計	1,679	2,153
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	19	55
固定資産除却損	495	238
減損損失	1	91
老朽化対策工事に係る損失	972	739
その他	446	553
特別損失合計	1,934	1,678
税金等調整前四半期純利益	24,897	38,143
法人税、住民税及び事業税	1,869	1,856
法人税等調整額	27	705
法人税等合計	1,896	2,561
四半期純利益	23,000	35,581
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	165
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,973	35,416

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	23,000	35,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	△34
繰延ヘッジ損益	95	2
為替換算調整勘定	△1,311	△1,185
退職給付に係る調整額	△5,352	△5,368
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△4
その他の包括利益合計	△6,517	△6,589
四半期包括利益	16,482	28,992
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,448	29,228
非支配株主に係る四半期包括利益	34	△235

## 【注記事項】

### (会計方針の変更)

Toll Holdings Limited及び傘下の関係会社

当第1四半期連結会計期間より、「リース」(IFRS第16号 2016年1月13日、以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しております。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の有形固定資産「使用権資産」が176,939百万円増加、流動資産「その他」が113百万円減少、流動負債「その他」が29,935百万円増加、固定負債「リース債務」が171,316百万円増加、利益剰余金が24,426百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

### (四半期連結貸借対照表関係)

#### 偶発債務

一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、当社がその全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、連結決算日現在、発生する可能性のある解約補償額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
73,885百万円	72,519百万円

なお、当社の都合により解約した場合であっても、局舎を他用途へ転用する等のときは補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

### (四半期連結損益計算書関係)

当社は、事業の性質上、営業収益に季節的変動があり、上半期に比し、下半期の割合が多くなる傾向があります。

### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	39,815百万円	45,915百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	29,238	2,923.85	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	101,291	10,129.15	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	郵便・物流 事業	金融窓口事業	国際物流事業 (注) 2	計		
営業収益(注) 1						
外部顧客に対する 営業収益	494,378	285,087	169,032	948,499	—	948,499
セグメント間の内部 営業収益	3,407	46,557	—	49,964	—	49,964
計	497,785	331,645	169,032	998,463	—	998,463
セグメント利益	14,840	10,863	677	26,381	—	26,381

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 国際物流事業のセグメント利益は、営業利益ベースの数値(EBIT)を記載しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	26,381
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	347
全社費用(注)	△412
その他の調整額	△1,206
四半期連結損益計算書の営業利益	25,110

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	郵便・物流 事業	金融窓口事業	国際物流事業 (注) 2	計		
営業収益 (注) 1						
外部顧客に対する 営業収益	498,359	285,907	160,067	944,334	—	944,334
セグメント間の内部 営業収益	3,200	49,030	42	52,273	—	52,273
計	501,560	334,938	160,109	996,607	—	996,607
セグメント利益又は損失 (△)	21,516	21,851	△1,919	41,448	—	41,448

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 国際物流事業のセグメント利益又は損失は、営業利益ベースの数値 (EBIT) を記載しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	41,448
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	334
全社費用 (注)	△490
その他の調整額	△1,052
四半期連結損益計算書の営業利益	40,240

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1 株当たり四半期純利益 (円)	2,297.31	3,541.63
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	22,973	35,416
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益 (百万円)	22,973	35,416
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,000	10,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

四半期財務諸表  
四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,782,383	1,613,025
営業未収入金	260,397	243,027
たな卸資産	10,835	9,604
銀行代理業務未決済金	22,767	—
その他	50,806	56,752
貸倒引当金	△171	△157
流動資産合計	2,127,019	1,922,251
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	943,627	926,904
土地	1,226,939	1,224,966
その他（純額）	204,720	198,369
有形固定資産合計	2,375,287	2,350,241
無形固定資産	58,622	55,608
投資その他の資産		
関係会社株式	116,762	116,058
その他	20,294	19,955
貸倒引当金	△1,995	△2,110
投資その他の資産合計	135,060	133,903
固定資産合計	2,568,970	2,539,753
資産合計	4,695,990	4,462,005

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	70,862	77,293
未払金	268,268	149,836
銀行代理業務未決済金	—	65,221
生命保険代理業務未決済金	2,577	3,301
未払法人税等	14,284	5,016
預り金	277,500	265,249
郵便局資金預り金	870,000	870,000
賞与引当金	103,834	26,724
その他	149,788	115,663
流動負債合計	1,757,116	1,578,307
固定負債		
退職給付引当金	2,158,667	2,159,820
役員株式給付引当金	310	332
店舗建替等損失引当金	197	197
繰延税金負債	757	931
その他	72,839	73,114
固定負債合計	2,232,771	2,234,396
負債合計	3,989,888	3,812,703
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	142,510	142,510
利益剰余金	163,561	106,795
株主資本合計	706,071	649,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30	△4
評価・換算差額等合計	30	△4
純資産合計	706,102	649,301
負債純資産合計	4,695,990	4,462,005

四半期損益計算書  
第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
<b>営業収益</b>		
郵便業務等収益	486,931	493,620
銀行代理業務手数料	153,834	97,732
生命保険代理業務手数料	88,288	74,262
郵便局ネットワーク維持交付金	—	73,818
その他の営業収益	19,727	19,826
<b>営業収益合計</b>	<b>748,781</b>	<b>759,259</b>
営業原価	676,720	668,602
<b>営業総利益</b>	<b>72,061</b>	<b>90,656</b>
販売費及び一般管理費	47,647	48,266
<b>営業利益</b>	<b>24,413</b>	<b>42,389</b>
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	1,429	2,200
受取手数料	371	405
その他	945	540
<b>営業外収益合計</b>	<b>2,746</b>	<b>3,146</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	147	142
その他	207	232
<b>営業外費用合計</b>	<b>355</b>	<b>375</b>
<b>経常利益</b>	<b>26,805</b>	<b>45,160</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3	968
老朽化対策工事に係る負担金受入額	972	739
その他	23	150
<b>特別利益合計</b>	<b>999</b>	<b>1,858</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	487	191
減損損失	—	91
老朽化対策工事に係る損失	972	739
<b>特別損失合計</b>	<b>1,459</b>	<b>1,022</b>
税引前四半期純利益	26,344	45,996
法人税、住民税及び事業税	1,023	1,283
法人税等調整額	—	187
<b>法人税等合計</b>	<b>1,023</b>	<b>1,471</b>
<b>四半期純利益</b>	<b>25,320</b>	<b>44,525</b>